

EUROPEAN PATENT OFFICE

Patent Abstracts of Japan

PUBLICATION NUMBER : 06187348
 PUBLICATION DATE : 08-07-94

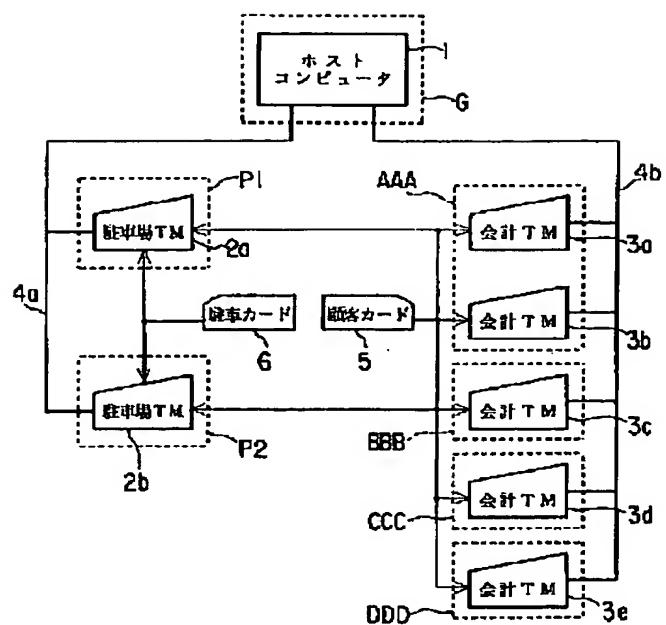
APPLICATION DATE : 18-12-92
 APPLICATION NUMBER : 04338926

APPLICANT : TOKYO ELECTRIC CO LTD;

INVENTOR : NAKAJIMA RYOJI;

INT.CL. : G06F 15/21 G06F 15/22 G07B 15/00
 G07G 1/14

TITLE : FACILITY UTILIZATION CHARGE
 MANAGEMENT SYSTEM



ABSTRACT : PURPOSE: To eliminate a feeling of partiality depending upon a category of business by providing a store-classified share determining means which determines and outputs facility utilization shares every store according cumulative point information stored in a storage means, store by store.

CONSTITUTION: The total sales amounts of customers are found by accounting terminals 3a-3e where sales registration is done to generate customer sales report messages, which are sent to a host computer 1. The host computer 1 generates transaction history data every store corresponding to the received messages and stores them in a customer file, customer by customer. If there is unprocessed data on a customer in the customer-classified file, a parking service point calculating process is performed to calculate the total sales amount of money of articles of the unprocessed data, and parking service points are found from it. In a parking service point accumulation area, an accumulating process is performed, customer by customer, distribution to the stores is performed in proportion to the constitution ratio of the store-classified sale amount of the articles of the unprocessed data of the customer, and the distribution results are accumulated, store by store, in the parking service point area of the store-classified file.

COPYRIGHT: (C)1994,JPO&Japio

BEST AVAILABLE COPY

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開平6-187348

(43)公開日 平成6年(1994)7月8日

(51)Int.Cl. ⁵	識別記号	序内整理番号	F I	技術表示箇所
G 06 F 15/21	E	7052-5L		
15/22	310	7052-5L		
G 07 B 15/00	N	8111-3E		
G 07 G 1/14		8921-3E		

審査請求 未請求 請求項の数 2(全 18 頁)

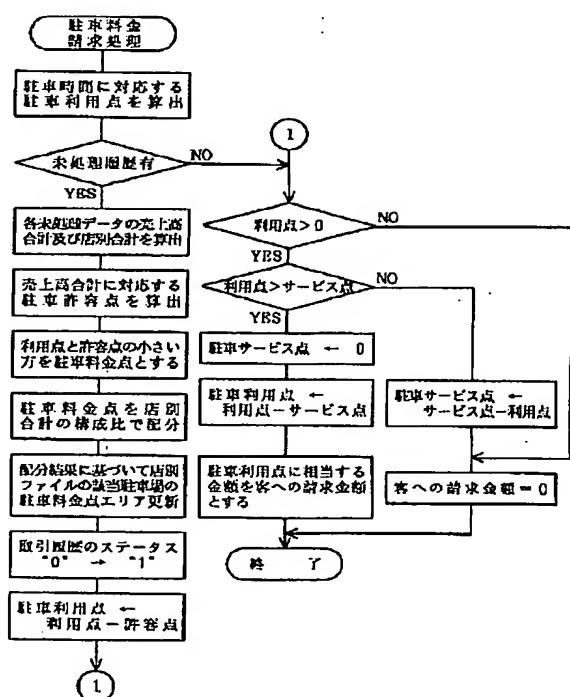
(21)出願番号 特願平4-338926	(71)出願人 東京電気株式会社 東京都目黒区中目黒2丁目6番13号
(22)出願日 平成4年(1992)12月18日	(72)発明者 中島 良司 東京都目黒区中目黒2丁目6番13号 東京電気株式会社目黒システムセンター内
	(74)代理人 弁理士 鈴江 武彦

(54)【発明の名称】 施設利用料金管理装置

(57)【要約】 (修正有)

【目的】 所定期間内における駐車場等の施設利用料金の店負担金を各店の施設利用客による売上高に基づいて配分することによって、業種等による不公平感をなくす。

【構成】 ホストコンピュータは会計ターミナルからの顧客売上通知伝文に基づいて各顧客の店毎の取引履歴データを作成し、それを顧客別ファイルで客毎に順次記憶する。その後、駐車場ターミナルからの顧客退場通知伝文により顧客の退場を検知すると、その顧客の取引履歴データから店別の売上高構成比を求め、その構成比に比例して駐車場等の施設利用料金の店負担分を店別に配分し、配分結果を店別ファイル70で店毎に累積する。そして、この累積値に基づいて各店の施設利用料金負担金を決定する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 施設に対応して設置され、当該施設の利用料金の精算を処理する施設側端末機と、客の商品買上高に応じて前記施設の利用料金の一部または全部を負担する各店にそれぞれ設置され、客が買上げた商品の代金支払いを処理する店側端末機とを、通信手段を介して管理装置本体に接続し、

前記施設側端末機は、前記施設を利用した客の識別情報とともに施設利用料金に関する情報を前記通信手段を通じて前記管理装置本体に送信する施設利用情報送信手段を備え、

前記各店側端末機は、買上げ商品の代金支払いを処理した客の識別情報とともに当該客の商品買上高に関する情報を前記通信手段を通じて前記管理装置本体に送信する買上高情報送信手段をそれぞれ備え、

前記管理装置本体は、前記各店側端末機からの受信情報に基づいて客識別情報毎に各店での商品総買上高を取得するとともに店別の商品買上高を取得する買上高情報取得手段と、前記施設側端末機から情報を受信する毎に前記買上高情報取得手段により得られた同一客識別情報の商品総買上高と施設利用料金に関する情報とから施設利用料金の店負担分に対応する得点情報を取得する得点情報取得手段と、この得点情報取得手段により得られた得点情報を前記買上高情報取得手段により得られた同一客識別情報の店別商品買上高に比例して各店に配分する得点情報配分手段と、この配分手段により各店に配分された得点情報を店毎に累積記憶する店別累積得点記憶手段と、この記憶手段により店別に記憶された累積得点情報に従い店毎の施設利用料金負担金を決定し出力する店別負担金決定手段とを備えたことを特徴とする施設利用料金管理装置。

【請求項2】 店別負担金決定手段は、店別累積得点記憶手段により店別に記憶された累積得点情報を各店に対して予め設定された換算手段で金額に換算することによって店毎の施設利用料金負担金を決定し出力することを特徴とする請求項1記載の施設利用料金管理装置。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【産業上の利用分野】 本発明は、駐車場等の共用施設を利用する客の商品買上高に応じて当該客による施設利用料金の一部または全部を負担する契約に加盟した各店の施設利用料金負担金を自動的に求めて管理する施設利用料金管理装置に関するものである。

【0002】

【従来の技術】 ショッピングセンター等のように複数の店舗で1つの共同運営体を構成し、この共同運営体の管理下に駐車場等の共用施設がある場合において、共用施設の利用料金をいかなる場合も当該施設を利用した客が負担する運用ではサービス性が悪く各店の売上げが伸びないので、一般には施設利用客の買上高に応じて施設利

用料金の一部または全部を店側が負担する運用となっている。

【0003】 例えば駐車場の利用料金が1時間1000円であり、駐車場利用客の1日の買上合計が5000円以上になると1時間まで無料となるショッピングセンターにおいて、駐車場利用客がある店で4900円を買上げ、続いて別の店で100円を買上げると、後の店が当該客に駐車場が1時間まで無料となるサービス券を発券して1時間分の駐車料金を負担することになる。

【0004】 そこで、共同運営体は所定期間内に各店がそれぞれ負担した施設利用料金の総額を求め、その総額を、同一期間内における各店の売上高や各店の売上面積等に比例して配分して、各店の最終的な施設利用料金負担金をそれぞれ決定して徴収していた。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】 しかしながら、所定期間内に各店がそれぞれ負担した施設利用料金の総額を、同一期間内における各店の売上高や各店の売上面積等に比例して配分して各店の最終的な施設利用料金負担金をそれぞれ決定していた従来方法では、対象客層がほとんど駐車場を利用しない客層の店であっても、売上高や売場面積に比例して配分された負担金を支払わなければならぬので、公平さに欠ける欠点があった。

【0006】 そこで本発明は、複数の店舗で1つの共同運営体を構成し、この共同運営体の管理下に駐車場等の共用施設があり、かつ客による共用施設の利用料金を当該客の商品買上高に応じて店側が負担する運用のショッピングセンター等において、所定期間内における共用施設利用料金の店負担金を各店の施設利用客による売上高に基づいて配分することができ、業種等による不公平感をなくすことができる施設利用料金管理装置を提供しようとするものである。

【0007】

【課題を解決するための手段】 本発明は、施設に対応して設置され、当該施設の利用料金の精算を処理する施設側端末機と、客の商品買上高に応じて前記施設の利用料金の一部または全部を負担する各店にそれぞれ設置され、客が買上げた商品の代金支払いを処理する店側端末機とを、通信手段を介して管理装置本体に接続したものにあって、施設側端末機は、施設を利用した客の識別情報とともに施設利用料金に関する情報を通信手段を通じて管理装置本体に送信する施設利用情報送信手段を備え、店側端末機は、買上げ商品の代金支払いを処理した客の識別情報とともに当該客の商品買上高に関する情報を通信手段を通じて管理装置本体に送信する買上高情報送信手段を備えている。

【0008】 さらに管理装置本体は、店側端末機からの受信情報に基づいて客識別情報毎に各店での商品総買上高を取得するとともに店別の商品買上高を取得する買上高情報取得手段と、施設側端末機から情報を受信する毎

に買上高情報取得手段により得られた同一客識別情報の商品総買上高と施設利用料金に関する情報とから施設利用料金の店負担分に対応する得点情報を取得する得点情報取得手段と、この得点情報取得手段により得られた得点情報を買上高情報取得手段により得られた同一客識別情報の店別商品買上高に比例して各店に配分する得点情報配分手段と、この配分手段により各店に配分された得点情報を店毎に累積記憶する店別累積得点記憶手段と、この記憶手段により店別に記憶された累積得点情報に従い店毎の施設利用料金負担金を決定し出力する店別負担金決定手段とを備えている。

【0009】そして、店別負担金決定手段としては、店別累積得点記憶手段により店別に記憶された累積得点情報を各店に対して予め設定された換算率または換算表などの換算手段で金額に換算することによって店毎の施設利用料金負担金を決定し出力することが考えられる。

【0010】

【作用】このような構成の本発明であれば、店側端末機において客が買上げた商品の代金支払いが処理されると、その客の商品買上高に関する情報が当該客の識別情報とともに管理装置本体に送信される。また、施設側端末機において施設利用客による施設利用料金の精算が処理されると、その客の施設利用料金に関する情報が当該客の識別情報とともに管理装置本体に送信される。

【0011】管理装置本体では、店側端末機からの受信情報に基づいて客識別情報毎に各店での商品総買上高が得られるとともに店別の商品買上高が得られる。また、施設側端末機からの情報が受信されると、その受信情報中の客識別情報と一致する客識別情報の商品総買上高と施設利用料金に関する情報とから施設利用料金の店負担分に対応する得点情報が得られる。そして、この得点情報が買上高情報取得手段により得られた同一客識別情報の店別商品買上高に比例して各店に配分されて、店毎に累積記憶される。こうして、店別に記憶された累積得点情報に従い店毎の施設利用料金負担金が決定され、レポート等として出力される。

【0012】従って、施設を利用した客の施設利用料金に対する店負担分が当該客の各店における商品買上高に比例して配分されて店毎に累積され、各店の施設利用料金負担金がこの累積値によって決定されるので、対象客層がほとんど施設を利用しない客層の店と利用する客層の店とでは、たとえ売上げが等しくても、施設利用料金の負担金は後者の店のほうが大きくなる。

【0013】

【実施例】以下、本発明の一実施例を図面を参照しながら説明する。

【0014】なおこの実施例では、4つの店舗AAA, BBB, CCC, DDDで共同運営体Gを構成し、この共同運営体Gの管理下に第1駐車場P1及び第2駐車場P2があるショッピングセンターを例に挙げるものとす

る。

【0015】図1は本実施例の全体構成を示すブロック図で、共同運営体Gには管理装置本体としてのホストコンピュータ1が設置されており、各駐車場P1, P2にはそれぞれ駐車場利用客による駐車場利用料金の精算を処理する施設側端末機としての駐車場ターミナル2a, 2bが設置されており、各店舗AAA, BBB, CCC, DDDにはそれぞれ客が買上げた商品の代金支払いを処理する店側端末機としての会計ターミナル3a, 3b, 3c, 3d, 3eが設置されている。そして、ホストコンピュータ1と各駐車場ターミナル2a, 2bとは通信回線4aを介して電気的に接続されており、ホストコンピュータ1と各会計ターミナル3a, 3b, 3c, 3d, 3eとは通信回線4bを介して電気的に接続されている。

【0016】ここで通信回線4a, 4bはアドレス等の識別手段を設けることにより同一物理回線を用いて構成できる。

【0017】なお、会計ターミナル3a及び3bは店舗AAAに設置され、会計ターミナル3cは店舗BBBに設置され、会計ターミナル3dは店舗CCCに設置され、会計ターミナル3eは店舗DDDに設置される。

【0018】しかして、各顧客は予め客の識別番号として顧客番号が記録された顧客カード5をそれぞれ所有しており、ショッピングセンター内で買い物をする際には代金の支払いとともに店員に自己の顧客カード5を提示する規則となっている。また、駐車場P1, P2への入場時には図示しない駐車カード発券装置により入場時刻及び駐車場識別情報が記録された駐車カード6が発券されるのでそれを受取り、退場時にはその駐車カード6と顧客カード5のデータを駐車場ターミナル2a, 2bに読み取らせるようになっている。

【0019】図2は会計ターミナル3a～3eの要部構成を示すブロック図であり、各会計ターミナル3a～3eは同一構成である。すなわち、各種データを記憶する記憶部11、日時を計時する計時部12、前記通信回線4bを通じてホストコンピュータ1との間で行われるデータの送受信を制御する通信制御部13の他、キーボード14、表示器15、プリンタ16及び前記顧客カード5に記録されたデータを読み取る顧客カードリーダ17等の入出力機器を有し、これらを主制御部18で制御する構成である。

【0020】図3は駐車場ターミナル2a, 2bの要部構成を示すブロック図であり、各駐車場ターミナル2a, 2bは同一構成である。すなわち、各種データを記憶する記憶部21、日時を計時する計時部22、前記通信回線4aを通じてホストコンピュータ1との間で行われるデータの送受信を制御する通信制御部23の他、表示及び音声でガイド情報を出力するガイド装置24、プリンタ25、前記駐車カード6に記録されたデータを読み取る

み取る駐車カードリーダ26及び前記顧客カード5に記録されたデータを読み取る顧客カードリーダ27等の入出力機器を有し、これらを主制御部28で制御するとともに、この主制御部28によって制御される副制御部29で、車両の駐車場出口への進入及び出口からの退出を検知する車両検知器30、駐車場出口を遮断する通路遮断機31、現金の支払いと釣銭の排出を処理する金銭受払装置32を制御する構成である。

【0021】図4はホストコンピュータ1の要部構成を示すブロック図であり、各種データを記憶する記憶部41、日時を計時する計時部42、前記通信回線4aを通じて各駐車場ターミナル2a、2bとの間で行われるデータの送受信を制御する第1の通信制御部43、前記通信回線4bを通じて各会計ターミナル3a～3eとの間で行われるデータの送受信を制御する第2の通信制御部44、後述する顧客別ファイル60や店別ファイル70等が形成されるファイル記憶部45の他、キーボード46、表示器47及びプリンタ48等の入出力機器を有し、これらを主制御部49で制御する構成である。

【0022】そして、ホストコンピュータ1において、記憶部41はRAM及びROMの半導体メモリで構成され、特に図5に示す3種類のテーブル51、52、53が予め形成されている。

【0023】ここで、第1のテーブル51は、駐車場利用時間に対して付与される駐車利用点の関係を設定したもので、この実施例では第1、第2駐車場P1、P2とも駐車場利用時間が11分未満は駐車利用点が0点であり、11分以上121分未満は1000点であり、121分以上181分未満は2000点であり、181分以上361分未満は3000点であり、361分以上は5000点である。

【0024】因みに、この実施例では各駐車場P1、P2は駐車場利用時間が10分までは駐車料金は0円であり、2時間までは1000円であり、3時間までは2000円であり、6時間までは3000円であり、6時間を超えると5000円である。すなわち、駐車利用点は駐車場利用時間によって変動する駐車料金に換算率10%で対応している。

【0025】また、第2のテーブル52は、前日までの未処理買上金額合計A円に対して付与される駐車サービス点の関係を設定したもので、この実施例では金額合計A円が5000円未満であれば駐車サービス点は0点、5000円以上10000円未満であれば1000点、10000円以上であれば2000点が付与される。

【0026】ここで、駐車サービス点とは、駐車場を利用せずにショッピングセンター内で買い物をした場合のその買上合計Aに対して付与される得点である。

【0027】さらに、第3のテーブル53は、当日の未処理買上金額合計B円に対して付与される駐車許容点の関係を設定したもので、この実施例では金額合計B円が

5000円未満であれば駐車許容点は0点、5000円以上10000円未満であれば1000点、10000円以上であれば2000点が付与される。

【0028】ここで、駐車許容点とは、駐車場を利用してショッピングセンター内で買い物をした場合のその買上合計Bに対して店側が負担する駐車料金に相当する得点である。

【0029】因みに、この実施例では当日の買上金額合計B円が5000円以上であれば駐車場利用時間1時間まで無料としその分の駐車料金1000円を店側が負担し、10000円以上であれば駐車場利用時間2時間まで無料としその分の駐車料金2000円を店側が負担する。すなわち、駐車許容点は顧客の当日の買上合計Bに対して店側が負担する駐車料金に換算率100%で対応している。

【0030】図6は前記顧客別ファイル60のフォーマットを示しており、この顧客別ファイル60には、顧客番号及び顧客名称の1顧客情報に対応して、駐車サービス点の累計エリア61が設けられるとともに、当該顧客がショッピングセンター内の各店で買い物をした際の取引履歴データとして、店コード、買上金額、日付(年月日時分秒)及びステータスの各情報を順次記憶するデータエリア62が設けられている。

【0031】ここで、取引履歴データを構成する店コードは、買い物をした店に予め割り当てられたコードであって、因みにこの実施例では店舗AAAに対してコード「11」が割り当てられ、店舗BBBに対してコード「22」が割り当てられ、店舗CCCに対してコード「33」が割り当てられ、店舗DDDに対してコード「44」が割り当てられる。

【0032】また、取引履歴データを構成するステータスは、当該取引履歴データが後述する駐車サービス点算出処理及び駐車料金請求処理のいずれの処理にも用いられない場合に“0”となり、駐車サービス点算出処理に用いられた場合に“2”となり、駐車料金請求処理に用いられた場合に“1”となる。

【0033】図7は前記店別ファイル70のフォーマットを示しており、この店別ファイル70には、店コード及び店名称の1店舗情報に対応して、当該店舗に設置されている会計ターミナル3a～3eの通信アドレスであるターミナル番号が予め設定されるとともに、第1駐車場P1に対応する駐車料金点累計エリア71及び第2駐車場P2に対応する駐車料金点累計エリア72と、駐車サービス点累計エリア73とが設けられている。

【0034】因みに、この実施例では店舗AAAに設置される会計ターミナル3a及び3bのターミナル番号をそれぞれ「1001」、「1002」とし、店舗BBBに設置される会計ターミナル3cのターミナル番号を「2001」とし、店舗CCCに設置される会計ターミナル3dのターミナル番号を「3001」とし、店DDD

Dに設置される会計ターミナル3 eのターミナル番号を「4001」とする。

【0035】また、前記店別ファイル70には、駐車サービス点累計値を金額に換算するための換算率が第1駐車場P1及び第2駐車場P2にそれぞれ対応して設定されている。

【0036】ここで、換算率とは、前回は駐車場を利用しなかった客が後で駐車場を利用して買い物にくる割合を駐車場別に経験的に求めて店毎に決定した値である。図7の場合、店コード「11」の店舗AAAでは、前回は駐車場を利用しなかった客が後で第1駐車場P1を利用して買い物にくる割合が40%であり、第2駐車場P2を利用して買い物にくる割合も40%であることを示している。残りの20%の客は駐車場を利用しない客である。

【0037】しかして、各会計ターミナル3a～3eの主制御部18は、特に図8の流れ図で示す業務処理を実行するように構成されている。

【0038】先ず、キーボード14に設けられた商品登録用キーのキー操作によって客が買上げる商品の売上登録が行われると、通常の売上登録処理を実行する。すなわち、キー入力情報に基づいて販売商品の金額、個数等の販売データを求め、記憶部11に登録処理する。また、表示器15に販売商品の名称、金額等を表示させるとともに、プリンタ16により販売商品の名称、個数、単価、金額等をレシート印字する。

【0039】次いで、小計キーのキー操作によって当該客の売上登録終了が指示されると、当該客が買上げた商品の合計金額を求め、税込み合計金額を算出して表示器15に表示させる。

【0040】次いで、預／現計キーのキー操作によって客からの預かり金額がキー入力されると、預かり金額から税込み合計金額を減額して釣銭額を求め表示器15に表示させるとともに、プリンタ16により税抜き合計金額（小計）、税額、税込み合計金額（合計）、預かり金額及び釣銭額等をレシート印字する。

【0041】次いで、顧客カードリーダ17で顧客カード5のデータ読み取りが行われたか否かを判断し、行われていない場合には行われるまで待機する。そして、顧客カードリーダ17で顧客カード5のデータ読み取りが行われたならば、その顧客カードデータ中の顧客番号と当該客の税抜き合計金額（買上金額）の情報とから図14

（a）に示すフォーマットの顧客売上通知伝文を作成し、通信制御部13を制御して上記顧客売上通知伝文を通信回線4bを通じてホストコンピュータ1に送信する（買上高情報送信手段）。

【0042】なお、図14（a）の伝文フォーマットにおいて、ヘッダは伝文が顧客売上通知伝文を示す情報であり、ホストアドレスは伝文送信先であるホストコンピュータ1の通信アドレスであり、会計TM番号は伝文発

信元である会計ターミナル3a～3eの通信アドレスとして予め設定されたターミナル番号である。

【0043】さて、伝文送信後、主制御部18はホストコンピュータ1からの応答を待機する。そして、図14（c）に示す伝文フォーマットの応答伝文を受信したならば、その伝文中の顧客氏名情報及びレシートコメント情報をプリンタ16によりレシート印字する。そして、図15または図16（a）、（b）にそれぞれ示す会計レシート80A、80B、80Cを発行したならば、この処理を終了する。

【0044】なおレシート80A、80B、80Cにおいて、符号81はターミナル番号、82はレシート番号、83は顧客への駐車場利用に関するコメント情報である。

【0045】また、各駐車場ターミナル2a、2bの主制御部28は、特に図9の流れ図で示す業務処理を実行するように構成されている。

【0046】先ず、車両検知器30からの信号により駐車場出口へ車両が進入してきたことを検知すると、ガイド装置24を駆動制御して駐車カード6及び顧客カード5をそれぞれのカードリーダ26、27に装着するように指示するガイドメッセージを表示及び音声で出力する。

【0047】次いで、駐車カードリーダ26により駐車カード6のデータ読み取りが行われると、その駐車カードデータ中の入場時刻と計時部22によって計時されている現時刻（退場時刻）とから駐車場利用時間を算出する。

【0048】次いで、顧客カードリーダ27で顧客カード5のデータ読み取りが行われると、その顧客カードデータ中の顧客番号と上記駐車場利用時間の情報とから図14（b）に示すフォーマットの顧客退場通知伝文を作成し、通信制御部23を制御して上記顧客退場通知伝文を通信回線4aを通じてホストコンピュータ1に送信する（施設利用情報送信手段）。

【0049】なお、図14（b）の伝文フォーマットにおいて、ヘッダは伝文が顧客退場通知伝文を示す情報であり、ホストアドレスは伝文送信先であるホストコンピュータ1の通信アドレスであり、駐車場TM番号は伝文発信元である駐車場ターミナル3a～3eの通信アドレスとして予め設定されたターミナル番号である。

【0050】因みに、この実施例では第1駐車場P1に設置されている駐車場ターミナル2aのターミナル番号を「9001」とし、第2駐車場P2に設置されている駐車場ターミナル2bのターミナル番号を「9002」とする。

【0051】さて、伝文送信後、主制御部28はホストコンピュータ1からの応答を待機する。そして、図14（d）に示す伝文フォーマットの応答伝文を受信したならば、その伝文中の請求金額をガイド装置24により表

示及び音声で出力する。

【0052】次いで、請求金額が0円より大きい場合にはその請求金額に見合った支払いを金銭受払装置32で受けるのを待機し、支払いを受けたならば応答伝文中の顧客氏名情報及びレシートコメント情報を入場時刻、退場時刻及び駐車場利用時間の各情報とともにプリンタ25によりレシート印字する。請求金額が0円の場合には直ちにレシート印字に入る。

【0053】そして、図17に示す駐車場レシート90を発行する。なお、レシート90において符号91は顧客への駐車場利用に関するコメント情報である。

【0054】次いで、顧客カードリーダ27から顧客カード5を排出するとともに、通路遮断機31を開放させる。その後、車両検知器30からの信号により駐車場出口から車両が退出したことを検知すると、通路遮断機31を閉塞させて、この処理を終了する。

【0055】一方、ホストコンピュータ1の主制御部49は、特に図10に示す伝文受信業務処理を実行するよう構成されている。

【0056】先ず、第2通信制御部44により各会計ターミナル3a～3eより送信された伝文の受信を検知し、その受信伝文が顧客売上通知伝文であることを確認すると、ファイル記憶部45上の顧客別ファイル60から受信伝文にセットされた顧客番号に対応する各データ（顧客名称情報、駐車サービス点累計値情報及び各取引履歴データ）を読出す。

【0057】次いで、顧客別ファイル60から読出した取引履歴データのうちの最終の取引履歴データの日付と計時部42で計時されている日付とを比較する。そして、両日付が一致しない場合、すなわち当該顧客のショッピングセンター内の最終取引が前日より前である場合に限り、図11に具体的に示す駐車サービス点算出処理を実行する。

【0058】次に、ファイル記憶部45上の店別ファイル70から受信伝文にセットされた会計ターミナル番号に対応する店コードを読出す。そして、その店コードと、受信伝文にセットされた買上金額と、計時部42で計時されている現日時情報（年月日時分秒）とから取引履歴データを作成して、顧客別ファイル60の該当顧客番号に対応する取引履歴データエリア62に書き込む。なお、この場合の取引履歴データのステータスは、未処理を示す“0”である。

【0059】かかる後、駐車サービス点算出処理が行われたか否か、未処理の取引履歴データによって得られる本日の買上金額合計が5000円以上または10000円以上であるか否か等の諸条件によって変化するレシートコメント情報（会計レシート80A、80B、80Cのコメント情報83）を編集する。そして、顧客別ファイル60から読出した顧客名称情報とともに図14(c)に示す会計応答伝文を作成し、受信伝文の発信元

である会計ターミナル3a～3eに送信して、この処理を終了する。

【0060】なお、図14(c)の伝文フォーマットにおいて、ヘッダは会計応答伝文であることを示す情報であり、会計ターミナル番号は伝文送信先である会計ターミナルの通信アドレスとして予め設定されたターミナル番号、つまりは受信伝文に伝文発信元としてセットされたターミナル番号であり、ホストアドレスは伝文発信元であるホストコンピュータ1の通信アドレスである。

【0061】また、ホストコンピュータ1の主制御部49は、第1通信制御部43により各駐車場ターミナル2a、2bより送信された伝文の受信を検知し、その受信伝文が顧客退場通知伝文であることを確認すると、顧客入場通知伝文を受信した場合と同様にして、ファイル記憶部45上の顧客別ファイル60から受信伝文にセットされた顧客番号に対応する各データを読出す。そして、取引履歴データのうちの最終の取引履歴データの日付と計時部42で計時されている日付とを比較し、両日付が一致しない場合には、図11に具体的に示す駐車サービス点算出処理を実行する。

【0062】次いで、図12に具体的に示す駐車料金請求処理を行う。

【0063】かかる後、駐車料金請求処理の内容や未処理の取引履歴データによって得られる本日の買上金額合計が5000円以上または10000円以上であるか否か等の諸条件によって変化するレシートコメント情報（駐車場レシート90のコメント情報91）を編集する。そして、顧客名称情報及び後述する駐車料金請求処理によって得られる請求金額情報とともに図14(d)に示す駐車場応答伝文を作成し、受信伝文の発信元である駐車場ターミナル2a、2bに送信して、この処理を終了する。

【0064】なお、図14(d)の伝文フォーマットにおいて、ヘッダは会計応答伝文であることを示す情報であり、会計ターミナル番号は伝文送信先である駐車場ターミナルの通信アドレスとして予め設定されたターミナル番号、つまりは受信伝文に伝文発信元としてセットされたターミナル番号であり、ホストアドレスは伝文発信元であるホストコンピュータ1の通信アドレスである。

【0065】前記駐車サービス点算出処理が開始されると、主制御部49は、図11に示す如く、先ず顧客別ファイル60から読出した受信伝文中的顧客番号に対応する取引履歴データのなかで、ステータスが“0”的未処理データが存在するか否かを判断する。そして、全ての取引履歴データのステータスが“1”または“2”であり未処理データが存在しない場合には、この駐車サービス点算出処理を終了する。

【0066】これに対し、ステータスが“0”的未処理データが存在する場合には、当該顧客番号の顧客カード5を所有する客は、前回は駐車場を利用せずにショッピ

ングセンター内で買い物をしておりそのときの取引履歴データが未処理なので、その各未処理データの買上金額を合計して前日までの未処理データの買上合計金額Aを算出するとともに、その各未処理データの買上金額を店コード別に合計して未処理データの店別の買上合計金額も算出する。

【0067】次に、第2のテーブル52を参照して買上合計金額Aに対応する駐車サービス点を求める。そして、この駐車サービス点を顧客別ファイル60の当該顧客番号に対応する駐車サービス点累計エリア61に加算する。

【0068】次に、店別の買上合計金額の構成比を求め、この構成比に従って上記駐車サービス点を店毎の負担分として配分する。そして、その配分結果に基づいて店別ファイル70における各店データの駐車サービス点エリア73の内容をそれぞれ加算更新する。

【0069】かかる後、各未処理データのステータスを駐車サービス点算出処理による処理済であることを示す“2”に変更したならば、この処理を終了する。

【0070】前記駐車料金請求処理が開始されると、主制御部49は、図12に示す如く、先ず第1のテーブル51を参照して、受信した顧客退場通知伝文中の駐車場利用時間に対応する駐車利用点を求める。

【0071】次に、顧客別ファイル60から読出した受信伝文中の顧客番号に対応する取引履歴データのなかで、ステータスが“0”的未処理データが存在するか否かを判断する。そして、全ての取引履歴データのステータスが“1”または“2”であり未処理データが存在しない場合には、本日は駐車場のみを利用しショッピングセンター内で買い物をしなかったので、上記駐車利用点を調べる。そして駐車利用点が「0」の場合には、駐車場利用時間が10分以下であり駐車料金が無料なので、客への請求金額を0円として、この処理を終了する。

【0072】これに対し、駐車利用点が「0」より大きい場合には、駐車場利用時間が11分以上であり駐車料金が必要なので、駐車利用点と前記顧客別ファイル60から読出した受信伝文中の顧客番号に対応する駐車サービス点累計値とを比較する。

【0073】そして、駐車利用点が駐車サービス点累計値以下の場合には、この駐車サービス点累計値に相当する金額で駐車料金の支払いが可能なので、前記顧客別ファイル60の該当顧客番号に対応する駐車サービス点累計値エリア61の得点から駐車利用点数分を引去る。かかる後、客への請求金額を0円として、この処理を終了する。

【0074】一方、駐車利用点が駐車サービス点累計値よりも大きい場合には、この駐車サービス点累計値に相当する金額だけでは駐車料金に不足しているので、前記顧客別ファイル60における該当顧客番号に対応する駐車サービス点累計値エリア61の得点を0点にするとと

もに、駐車利用点から駐車サービス点累計値を引去った残りの得点を換算率100%で金額に換算し、この金額を客への請求金額として算出して、この処理を終了する。

【0075】また、顧客別ファイル60から読出した受信伝文中の顧客番号に対応する取引履歴データのなかで、ステータスが“0”的未処理データが存在する場合には、本日は駐車場を利用しかつショッピングセンター内で買い物をしておりそのときの取引履歴データが未処理なので、その各未処理データの買上金額を合計して未処理データの買上合計金額Bを算出するとともに、その各未処理データの買上金額を店コード別に合計して未処理データの店別の買上合計金額を算出する。

【0076】次に、第3のテーブル53を参照して買上合計金額Bに対応する駐車許容点を求める。そして、駐車利用点と駐車許容点との小さい方を駐車料金点とする。この駐車料金点は当該客の駐車場利用料金に対する店負担分の金額に対応する得点である（得点情報取得手段）。

【0077】次に、店別の買上合計金額の構成比を求め、この構成比に従って上記駐車料金点を店毎に配分する（得点情報配分手段）。

【0078】そして、その配分結果に基づいて店別ファイル70における該当駐車場（顧客退場通知伝文の駐車場ターミナル番号が「9001」であれば第1駐車場P1、「9002」であれば第2駐車場P2）に対応する駐車料金点エリア71または72の内容を加算更新する。ここに、店別ファイル70は店別累積得点記憶手段を構成する。

【0079】次に、各未処理データのステータスを駐車料金請求処理による処理済であることを示す“1”に変更する。

【0080】また、駐車利用点から駐車許容点を引去った得点を新たに駐車利用点とする。そして、この駐車利用点が「0」であれば駐車場利用時間に相当する駐車料金が本日の買上合計金額によって決まる許容時間内であり無料扱いとなるので、客への請求金額を0円として、この処理を終了する。

【0081】これに対し、駐車利用点が「0」より大きい場合には、駐車場利用時間に相当する駐車料金が本日の買上合計金額によって決まる許容時間を越えており有料扱いとなるので、駐車利用点と前記顧客別ファイル60から読出した受信伝文中の顧客番号に対応する駐車サービス点累計値とを比較する。

【0082】そして、駐車利用点が駐車サービス点累計値以下の場合には、この駐車サービス点累計値に相当する金額で駐車料金の支払いが可能なので、前記顧客別ファイル60における該当顧客番号に対応する駐車サービス点累計値エリア61の得点から駐車利用点数分を引去る。かかる後、客への請求金額を0円として、この処理

を終了する。

【0083】一方、駐車利用点が駐車サービス点累計値よりも大きい場合には、この駐車サービス点累計値に相当する金額だけでは駐車料金に不足しているので、前記顧客別ファイル60における該当顧客番号に対応する駐車サービス点累計値エリア61の得点を0点にするとともに、駐車利用点から駐車サービス点累計値を引去った残りの得点を換算率100%で金額に換算し、この金額を客への請求金額として算出して、この処理を終了する。

【0084】また、前記ホストコンピュータ1の主制御部49は、特に図13に示す駐車料金精算業務を実行するように構成されている。

【0085】すなわち、先ずファイル記憶部45に形成された店別ファイル70の各データを読出す。次に、先頭のデータ（店コード「11」に対応するデータ）から順にエリア71, 72内の各駐車場別駐車料金点累積値を換算率100%で金額M1, M2にそれぞれ換算し、かつエリア73内の駐車サービス点累積値を駐車場別に予め設定された換算率で金額N1, N2にそれぞれ換算する。

【0086】そして、第1駐車場P1に対する店の負担金額をM1+N1で求め、かつ第2駐車場P2に対する店の負担金額をM2+N2で求める。そして、この店の負担金額を示す情報（店名、駐車場名称、駐車料金点、換算率、金額等）をプリンタ48により記録紙に印字する（店別負担金決定手段）。

【0087】こうして、店別ファイル70上の全店別データについて同様の処理を繰り返し実行したならば、プリンタ48により印字された記録紙を図18に示す如く駐車料金請求レポート100として発行する。

【0088】その後、店別ファイル70上の駐車料金点エリア71, 72及び駐車サービス点エリア73の内容を“0”にクリアしたならば、この処理を終了する。

【0089】このような構成の本実施例においては、各顧客は予め顧客番号が記録された顧客カード5をそれぞれ所有しており、ショッピングセンター内で買い物をする際には代金の支払いとともに店員に自己の顧客カード5を提示する。店員は客が買い上げる商品の販売データを会計ターミナル3a～3eで売上登録するとともに、顧客カード5のデータを顧客カードリーダ17で読み取らせる。

【0090】こうすることにより、売上登録が行われた会計ターミナル3a～3eでは顧客の買上合計金額が求められ、顧客売上通知伝文が作成されて、ホストコンピュータ1に送信される。

【0091】この顧客売上通知伝文を受信したホストコンピュータ1においては、受信伝文に対応して店毎の取引履歴データが作成されて、顧客別ファイル60に顧客別に格納される。

【0092】なお、顧客別ファイル60に該当顧客に対する前日までの未処理データが存在する場合には、駐車サービス点算出処理が実行されて前日までの未処理データの商品総買上高が算出され、それに基づいて駐車サービス点が求められる。そして、この駐車サービス点は、顧客別ファイル60の駐車サービス点累計エリア61にて顧客別に累積処理されるとともに、当該顧客の前日までの未処理データの店別商品買上高の構成比に比例して店毎に配分され、その配分結果が店別ファイル70の駐車サービス点エリア73で店別に累積される。

【0093】例えば、前日に駐車場を利用せずに店舗A AAで9000円の買い物をし、続いて店舗B BBで3000円の買い物をしたとすると、両店での取引履歴データが前日までの未処理データとしてそれぞれ顧客別ファイル60に格納されている。この場合、駐車サービス点として買上合計金額12000円に対応する2000点が求められる。そして、店舗AAAにおける商品買上高と店舗B BBにおける商品買上高との構成比が3：1なので、店舗AAAに対する駐車サービス点として1500点が配分され、店舗B BBに対する駐車サービス点として500点が配分される。

【0094】この結果、顧客別ファイル60の該当顧客番号に対応する駐車サービス点累計エリア61には2000点が加算され、店別ファイル70の店コード「11」に対応する駐車サービス点エリア73には1500点が、同じく店コード「22」に対応する駐車サービス点エリア73には500点がそれぞれ加算される。

【0095】また、乗用車を利用して買い物にきた顧客は駐車場P1, P2への入場時には図示しない駐車カード発券装置により入場時刻及び駐車場識別情報が記録された駐車カード6が発券されるのでそれを受取り、退場時にはその駐車カード6と顧客カード5のデータを駐車場ターミナル2a, 2bに読み取らせる。

【0096】こうすることにより、カード入力があった駐車場ターミナル2a, 2bでは駐車場カード6に記録された入場時刻と現在の退場時刻とから駐車場利用時間が算出され、顧客退場通知伝文が作成されて、ホストコンピュータ1に送信される。

【0097】この顧客退場通知伝文を受信したホストコンピュータ1においては、駐車料金請求処理が行われる。すなわち、先ず駐車場利用時間に対応する駐車利用点が求められる。次に、各店舗で買い上げた商品の総合計金額及び店別の合計金額が算出され、総合計金額に対応する駐車許容点が算出される。そして、駐車利用点と駐車許容点の小さい方が駐車料金点となる。

【0098】例えば駐車場利用時間が3時間であり、総合計金額が10000円以上であるとすると、駐車利用点は3000点であり、駐車許容点は2000点であるから、駐車料金点は2000点となる。これは、駐車場利用時間に対応する駐車料金が3000円であるのに対

し、総合計金額が10000円以上であるので駐車場利用時間2時間に相当する駐車料金2000円分を店側が負担することを意味している。

【0099】また、駐車場利用時間が1時間であり、総合計金額が10000円以上あるとすると、駐車利用点は1000点であり、駐車許容点は2000点であるから、駐車料金点は1000点となる。これは、総合計金額が10000円以上あり駐車場が2時間まで無料となるが、1時間しか利用していないので、その1時間分の料金1000円を店側が全て負担することを意味している。

【0100】しかし、上記駐車料金点が当該顧客の店別の買上合計金額の構成比に比例して店毎に配分され、その配分結果が店別ファイル70の該当駐車場に対応する駐車料金点エリア71または72で店別に累積される。

【0101】例えば図15及び図16(a)(b)のレシート発行例で示すように、店舗AAAで1500円の買い物をし、続いて店舗BBBで4000円の買い物をし、最後に店舗CCCで12000円の買い物をした客が第1駐車場P1を3時間以上利用して退場しようとすると、駐車利用点が3000点、駐車許容点が2000点であるので駐車料金点として2000点が求められる。そして、各店舗AAA、BBB、CCC別の商品買上高の構成比が3:8:24なので店舗AAAに対する駐車料金点として172点が配分され、店舗BBBに対する駐車料金点として458点が配分され、店舗CCCに対する駐車料金点として1370点が配分される。

【0102】この結果、店別ファイル70の店コード「11」に対応する第1駐車場P1の駐車料金点エリア71に駐車料金点172点が加算され、店コード「22」に対応する同エリア71に駐車料金点458点が加算され、店コード「33」に対応する同エリア71に駐車料金点1370点が加算される。

【0103】また、駐車利用点から駐車許容点を差引いた残りの得点が新たに駐車利用点となり、この駐車利用点が0点より大きい場合には、顧客に対して駐車利用点分の駐車料金の支払いを求めることになる。

【0104】この場合において、先ず当該顧客の駐車サービス点累計値から駐車利用点分を差引き、それでもまだ駐車利用点が残る場合には、その残り点数分を現金で支払うことになる。

【0105】例えば図17のレシート発行例で示すように、駐車場利用時間が3時間25分で駐車利用点が3000点であり、本日の買上合計金額が10000円以上で駐車許容点が2000点の場合、1000点分が不足している。ここで、当該顧客の駐車サービス点累計値が6000点であるとすると、この駐車サービス点累計値から1000点が差引かれて駐車料金の支払いに当てられる。この結果、当該顧客の駐車サービス点累計値は5

000点になる。

【0106】このように、店別ファイル70の第1駐車場P1に対する駐車料金点エリア71には、第1駐車場P1を利用した客の商品総買上高に対して店側が負担する金額に相当する駐車料金点がその客の店別の商品買上高に比例して店毎に配分され累積される。同様に、店別ファイル70の第2駐車場P2に対する駐車料金点エリア72には、第2駐車場P2を利用した客の商品総買上高に対して店側が負担する金額に相当する駐車料金点がその客の店別の商品買上高に比例して店毎に配分され累積される。

【0107】また、店別ファイル70の駐車サービス点エリア73には、駐車場を利用しなかった客の1日の商品総買上高に対して店側から付与される駐車サービス点がその客の店別の商品買上高に比例して店毎に配分され累積される。こうして、客に付与された駐車サービス点は、当該客が後で駐車場を利用しその駐車料金の支払いが当日の買上げ合計による店負担分では不足している場合に支払いの一部として充当される。

【0108】そこで本実施例では、ホストコンピュータ1において駐車料金精算業務が実行されると、店別ファイル70の各店別データについて、駐車場別の駐車料金点累積値がそれぞれ換算率100%で金額M1、M2に換算されるとともに、駐車場サービス点累積値が同ファイルに駐車場別に設定された換算率で金額N1、N2に換算されて駐車場別の支払い金額(第1駐車場=M1+N1、第2駐車場=M2+N2)が算出される。そして、算出結果が駐車場支払いレポート100としてプリンタ48から印字発行される。

【0109】図18のレポート発行例の場合、店舗AAAの第1駐車場P1に対する駐車料金点累計値は10000点、第2駐車場P2に対する駐車料金点累計値は150000点、駐車サービス点累計値は200000点、第1駐車場及び第2駐車場に対する駐車サービス点の換算率はいずれも40%であり、従って、M1=10000円、M2=15000円、N1=N2=8000円となるので、店舗AAAは第1駐車場P1に対して駐車料金18000円を負担し、第2駐車場P2に対して駐車料金23000円を負担することになる。

【0110】このように本実施例によれば、店別ファイル70に累積された駐車場料金点と駐車場サービス点との累積値によって各店の駐車場の利用料金負担金が決定されるので、対象客層がほとんど駐車場を利用しない客層の店とを利用する客層の店とでは、たとえ売上げが等しくても、駐車場利用料金の負担金は後者の店のほうが大きくなる。

【0111】ところで、本実施例では駐車場利用料金に相当する駐車利用点が当日の買上げ合計金額によって付与される駐車許容点より大きい場合、駐車許容点の不足

分を該当顧客の駐車サービス点累積値で補っているが、顧客によっては駐車場を全く利用しない客もあり、このような客に付与した駐車サービス点は全く無意味ある。それにも係わらず駐車場非利用の客に付与された駐車サービス点はその客の店別の商品買上高構成比に比例して分配されかつ店別ファイル70で累積されて、駐車場の利用料金負担金の計算に用いられている。

【0112】そこで本実施例では、駐車サービス点の換算率を店別ファイル70に設定可能とし、前回は駐車場を利用しなかった客が後で駐車場を利用して買い物にくる割合を駐車場別に経験的に求めて店毎に換算率を設定している。そして、この換算率で駐車サービス点累計値を金額に換算して、駐車場の利用料金負担金の計算に用いている。従って、駐車許容点の不足分を該当顧客の駐車サービス点累積値で補う運用であっても、各店の駐車場利用料金負担金を各店の駐車場利用客による売上高に基づいて正確に配分することができる。なお、換算率の代りに点数・金額換算表を用いて変換できるのは当然である。

【0113】なお、本発明は駐車許容点の不足分を全て現金で支払う場合も含むものとする。この場合、各店の駐車場利用料金負担金は単に店毎の駐車料金点累積値を換算した金額になる。

【0114】また、ホストコンピュータ1における駐車料金精算業務の実行タイミングは、毎月決められた日時になると自動的に実行されるように構成してもよいし、キーボード46のキー操作によって実行されるように構成してもよい。また、レポートの出力のみを実行し、店別ファイル70のエリア71, 72, 73をクリアしない、いわゆる点検業務を行うことができるのはいうまでもないことである。

【0115】さらに、前記実施例では各顧客の取引履歴データ及び駐車サービス点累計値をホストコンピュータ1におけるファイル記憶部45に形成した顧客別ファイル60で顧客別に記憶する場合を示したが、会計ターミナル3a～3e及び駐車場ターミナル2a, 2bの顧客カードリーダ17, 27をそれぞれカードリードライタとすることによって、各顧客がそれぞれ所持する顧客カード5に上記データを書き込むようにしてもよい。

【0116】この他、駐車場以外のアスレチックジム、プール、美術館、有料トイレ等の共用施設やサービスに対する対価に対しても本発明の管理装置を適用する等、本発明の要旨を逸脱しない範囲で種々変形実施可能であるのは勿論である。

【0117】ところで、この実施例において、共同運営体Gは共同利用施設（駐車場P1, P2）に対して顧客カード使用者が利用する度に料金を支払う必要が生じることになる。

【0118】そこで、今、各共同利用施設P1, P2の各々について当日の個々の客の買上高に基づいて計算さ

れ駐車料金に充当された駐車サービス点、駐車許容点を累積するファイル（図19を参照）を形成し、個々の施設利用客が施設を利用する都度、施設側端末2a, 2bより得られる情報に基づき取得した駐車サービス点、駐車許容点を該当施設のファイルに累積しておく。

【0119】こうすることにより、ホストコンピュータ1で施設に対する駐車料金支払い精算業務を実行することによって、各施設別の使用した点数データについてそれぞれの積算値を求めることができる。この点数データに対して別に定めた変換方法によって金額に変換してこれを支払い金額として共同運営体Gは各施設P1, P2に対して支払いを行なうことになる。

【0120】この場合において、支払いの明細を示すために駐車場別駐車料金支払い通知書（図20を参照）あるいは施設別支払いレポートを作成して出力するように構成するようにすれば好都合である。

【0121】

【発明の効果】以上詳述したように本発明によれば、複数の店舗で1つの共同運営体を構成し、この共同運営体の管理下に駐車場等の共用施設があり、かつ客による共用施設の利用料金を当該客の商品買上高に応じて店側が負担する運用のショッピングセンター等において、所定期間内における共用施設利用料金の店負担金を各店の施設利用客による売上高に基づいて配分することができ、業種等による不公平感をなくすことができる施設利用料金管理装置を提供できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の一実施例のシステム構成を示すブロック図。

【図2】同実施例における会計ターミナルの要部構成を示すブロック図。

【図3】同実施例における駐車場ターミナルの要部構成を示すブロック図。

【図4】同実施例におけるホストコンピュータの要部構成を示すブロック図。

【図5】ホストコンピュータの記憶部に形成される主要なテーブルを示す図。

【図6】ホストコンピュータのファイル記憶部に形成される顧客別ファイルを示す図。

【図7】ホストコンピュータのファイル記憶部に形成される店別ファイルを示す図。

【図8】会計ターミナルの主制御部が実行する主要な業務処理を示す流れ図。

【図9】駐車場ターミナルの主制御部が実行する主要な業務処理を示す流れ図。

【図10】ホストコンピュータの主制御部が実行する伝文受信業務処理を示す流れ図。

【図11】図10の駐車サービス点算出処理を具体的に示す流れ図。

【図12】図10の駐車料金請求処理を具体的に示す流

れ図。

【図13】ホストコンピュータの主制御部が実行する駐車料金精算業務処理を示す流れ図。

【図14】ホストコンピュータと各ターミナルとの間で授受される各種伝文のフォーマットを示す図。

【図15】会計ターミナルから発行される会計レシートの一印字例を示す平面図。

【図16】会計ターミナルから発行される会計レシートの他の印字例を示す平面図。

【図17】駐車場ターミナルから発行される駐車場レシートの一印字例を示す平面図。

【図18】ホストコンピュータから発行される駐車料金請求レポートの一印字例を示す平面図。

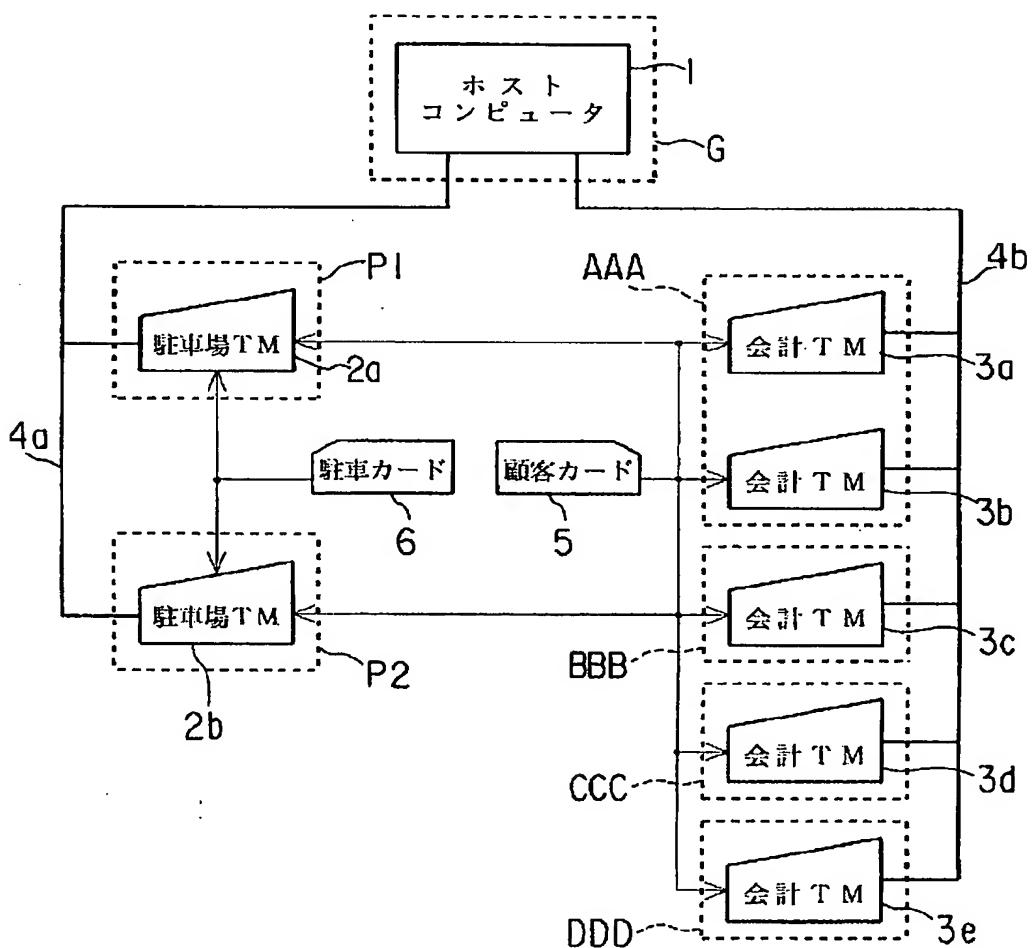
【図19】本発明の他の実施例で使用するファイルの構成図。

【図20】本発明の他の実施例で出力される支払い通知書の一印字例を示す平面図。

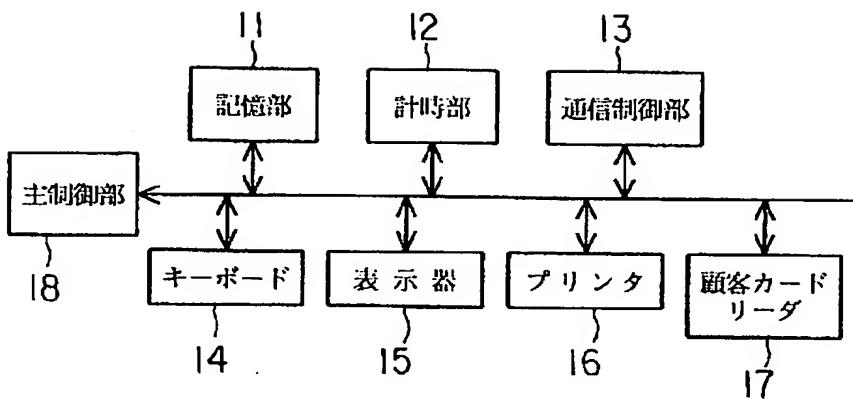
【符号の説明】

- 1…ホストコンピュータ（管理装置本体）、
- 2a, 2b…駐車場ターミナル（施設側端末機）、
- 3a～3e…会計ターミナル（店側端末機）、
- 4a, 4b…通信回線（通信手段）、
- 5…顧客カード、
- 6…駐車カード、
- 60…顧客別ファイル、
- 70…店別ファイル、
- 80A～80C…会計レシート、
- 90…駐車場レシート、
- 100…駐車料金請求レポート。

【図1】



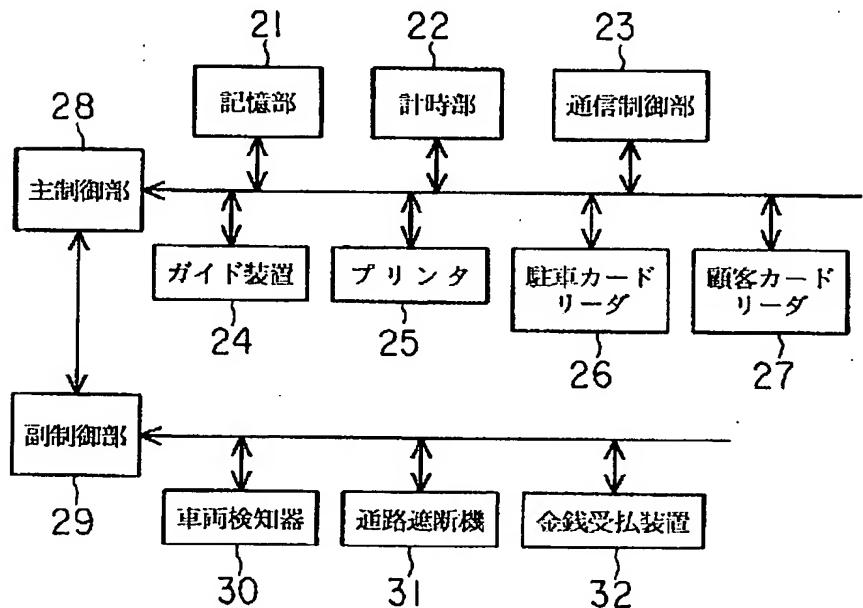
【図2】



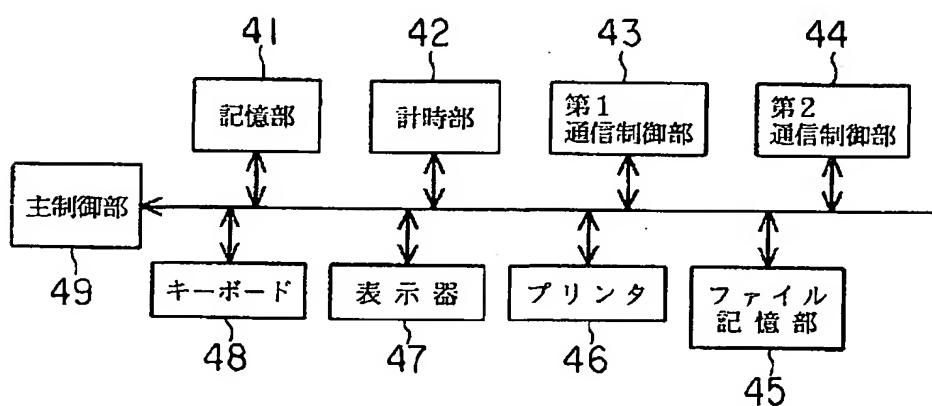
【図19】

コード	88	89
駐車場名	第1駐車場	第2駐車場
駐車車両数	119000	68000
累計分	1812000	1000000
換算率	80	80
サービス点	48000	31000
累計分	1019000	2000000
換算率	80	80
所属TM番号	9001	9002
	9011	

【図3】



【図4】



〔図5〕

駐車場利用時間 T(分)	駐車利用点
$0 \leq T < 11$	0
$11 \leq T < 121$	1000
$121 \leq T < 181$	2000
$181 \leq T < 361$	3000
$361 \leq T$	5000

前日迄の未処理買上 金額合計 A(円)	駐車 サービス点
$0 \leq A < 5000$	0
$5000 \leq A < 10000$	1 0 0 0
$10000 \leq A$	2 0 0 0

当日の未処理買上 金額合計 B (円)	駐車許容点
$0 \leq B < 5000$	0
$5000 \leq B < 10000$	1 0 0 0
$10000 \leq B$	2 0 0 0

【図6】

【图 1-4】

(a) ヘッダ ホストアドレス 会計TM番号 頭客番号 買上金額

(b)	ヘッダ	ホスト アドレス	駐車場 TM番号	顧客番号	駐車場 利用時間
-----	-----	-------------	-------------	------	-------------

(c)	ヘッダ	会計 TM番号	ホスト アドレス	顧客氏名	レシート コメント情報
-----	-----	------------	-------------	------	----------------

(d)	ヘッダ	駐車場 T.M番号	ホストアドレス	顧客氏名	レシント コメニ	ト情報	請求金額
-----	-----	--------------	---------	------	-------------	-----	------

[図7]

店コード	店名稱	所属 TM番号	駐車料金点		駐車 サービス点	換算率	
			第1駐車場	第2駐車場		第1	第2
11	AAA	1001				40	40
		1002					
22	BBB	2001				70	10
33	CCC	3001				30	30
44	DDD	4001				20	50

〔图15〕

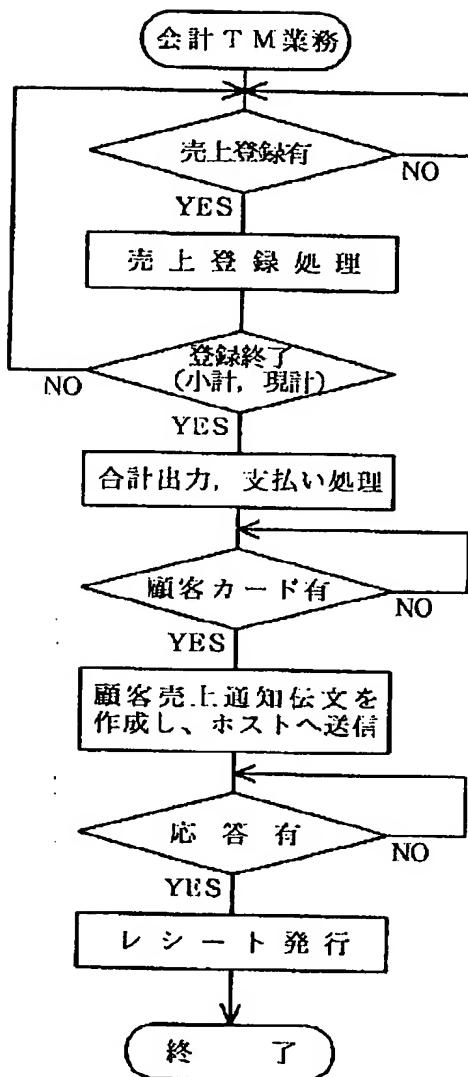
【图 1-4】

××ショッピングセンター			
御利 用 紙			
A A A 店			
	81	82	-80A
199x年12月1日	13:40	1001	0009
品名 個数	単価	金額	
商品X	3	@ 500	1, 500
小計		1, 500	
税 (3%)		45	
合計		1, 545	
預り		1, 600	
約り		55	

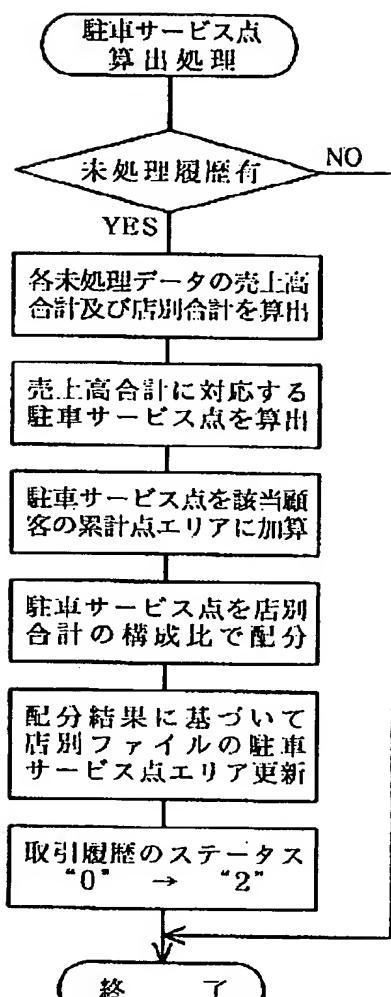
お客様名 ○川×男 様
 前回ご来店時の貯点サービス点が 2000点が加算されました。
 今後利用できる貯点サービス点は 6000点となっています。

またのご来店をお待ち申し上げます。

【図8】



【図11】



【図17】

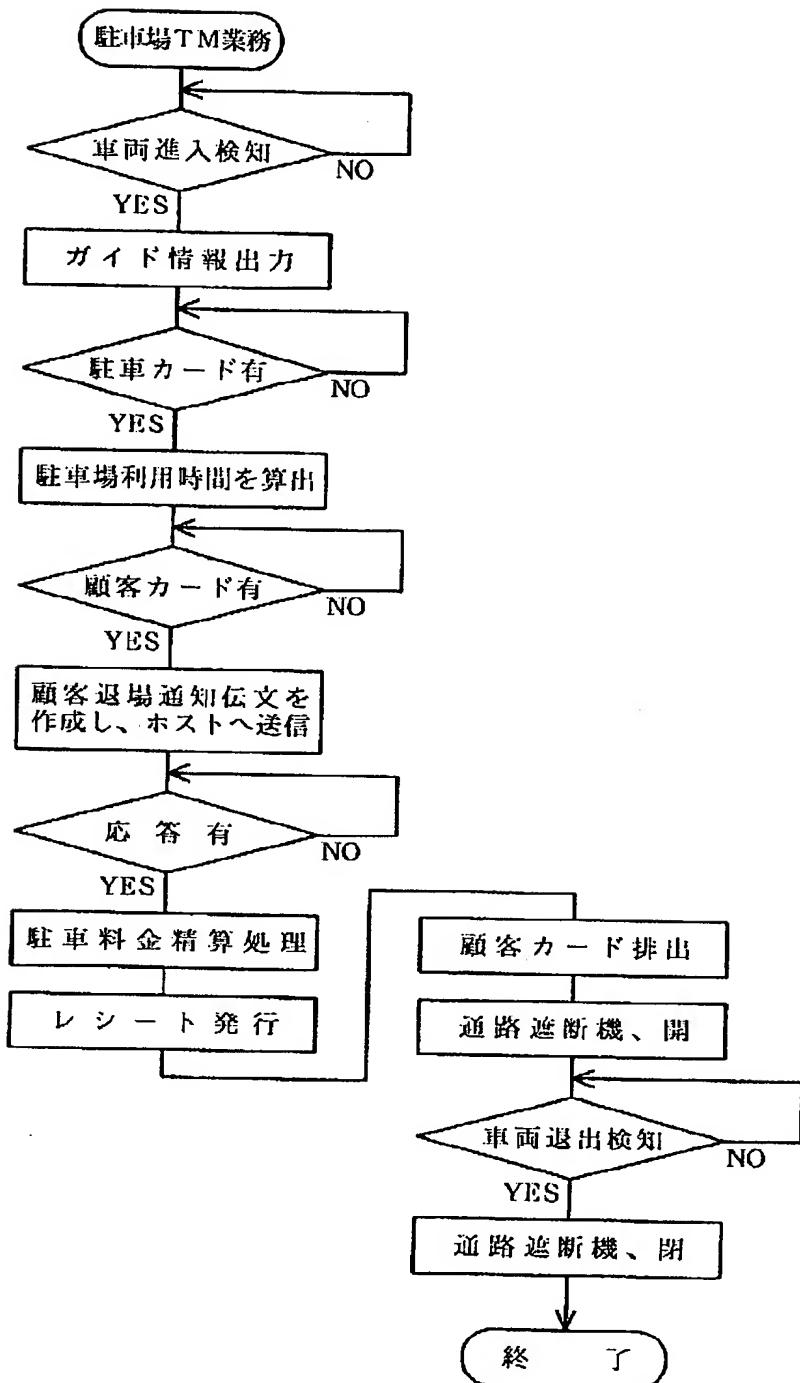
××ショッピングセンター	
駐車場御利用控	
第1駐車場	
入場日時	199x年12月01日 13:15 から
退場日時	199x年12月01日 16:40 まで
利用時間	3:25分
お客様名	○川×男 様
本日合計10,000以上お買上げ 3時間まで無料 お客様の駐車サービス点より 1000点使用しました。 あと5000点利用できます。	
またのご来場をお待ち申し上げます	

90 ~ 91

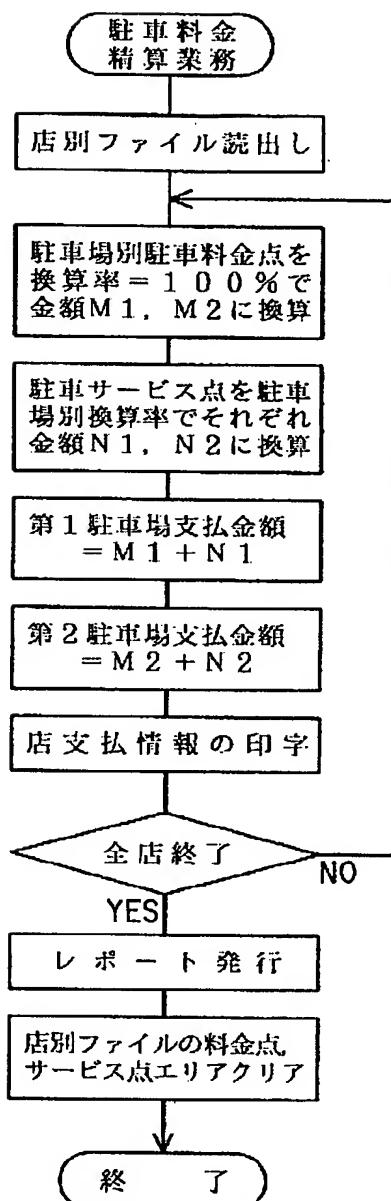
××ショッピングセンター	
店別駐車料金請求レポート 199x年12月31日まで	
店名 A A A	100
第1駐車場	
駐車料金点	換算率
100,000	100
駐車サービス点	換算率
200,000	40
合計	¥180,000
第2駐車場	
駐車料金点	換算率
150,000	100
駐車サービス点	換算率
200,000	40
合計	¥230,000
店名 B B B	
第1駐車場	
駐車料金点	換算率
50,000	100
駐車サービス点	換算率
100,000	70
合計	¥70,000

【図18】

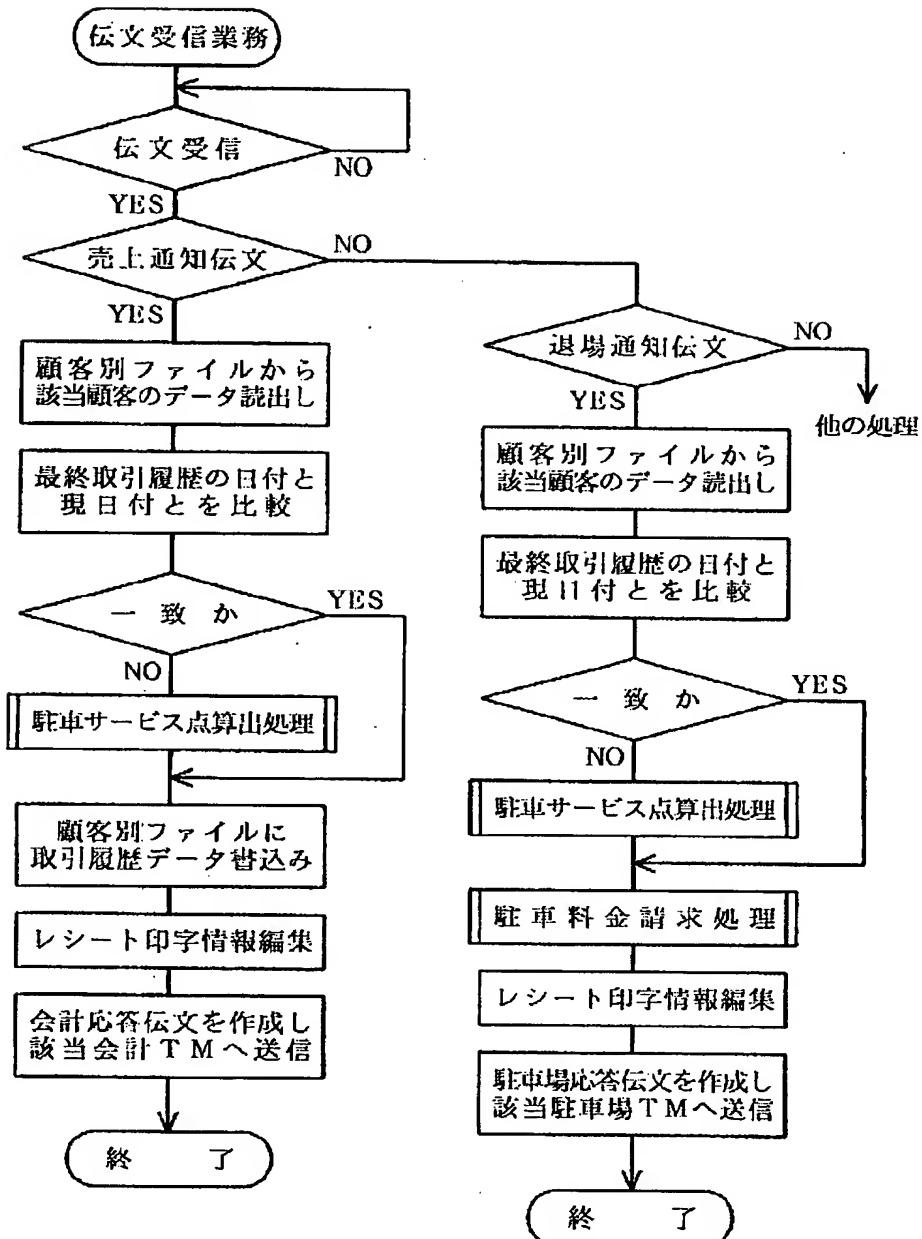
【図9】



【図13】



【図10】

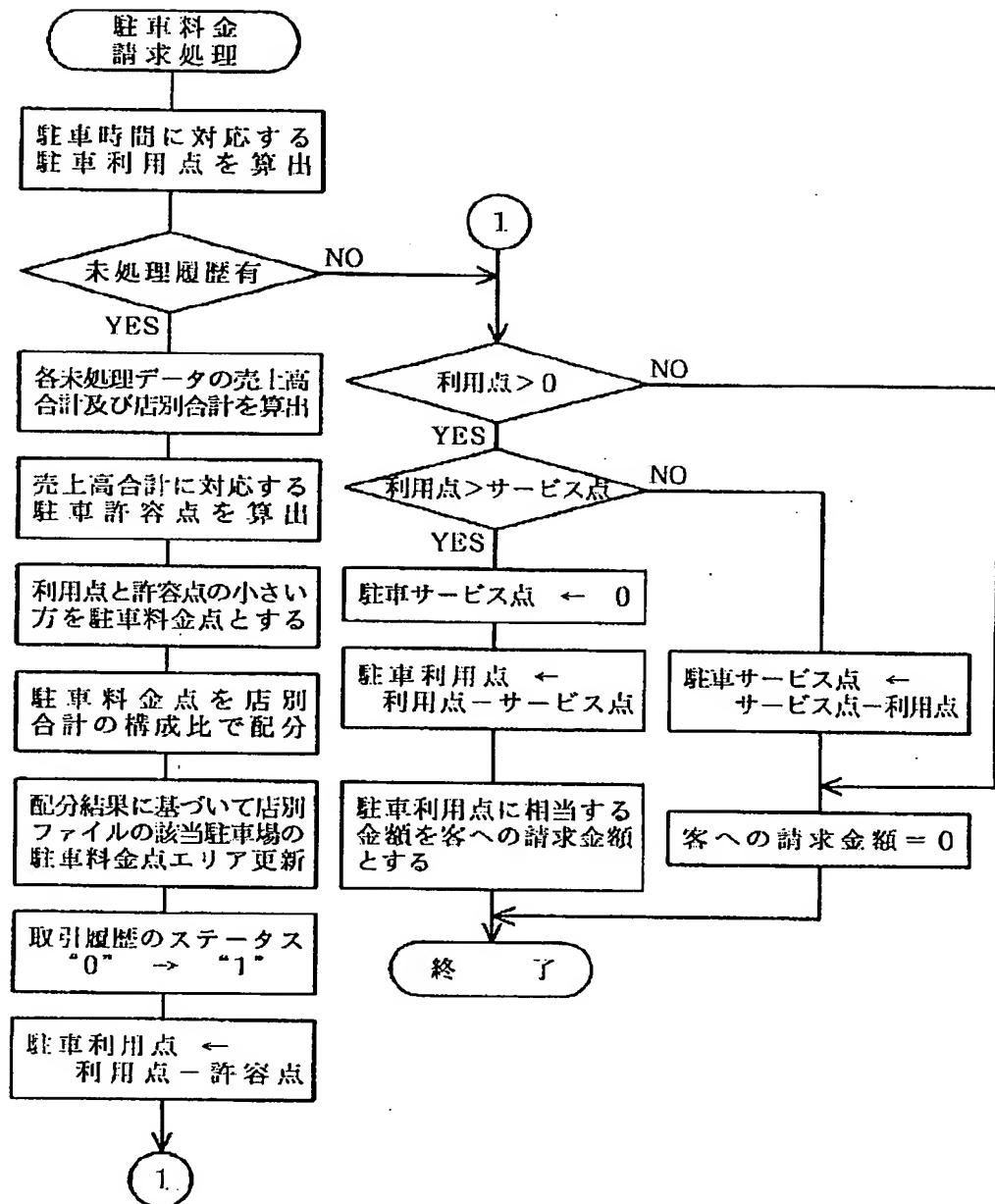


【図20】

××ショッピングセンター 駐車場月別駐車料金支払通知書 199×12月31日まで								
コード	駐車場名	駐 車 得 点	駐車サービス点	駐車料金	得 点	車 金額		
88	第1駐車場	1,812,000	80	1,449,600	1,019,000	80	815,200	2,254,800

××ショッピングセンター 駐車場月別駐車料金支払通知書 199×12月31日まで								
コード	駐車場名	駐 車 得 点	駐車サービス点	駐車料金	得 点	車 金額		
89	第2駐車場	1,000,000	80	800,000	2,000,000	80	1,600,000	2,400,000

[図12]



【図16】

80B

××ショッピングセンター			
御 不 利 用 指 定 B B B 店 81 82			
199x年12月1日 13:45 2001 1000			
(a)	品名 個数	単価	金額
	商品Y1 1	@3000	3.000
	商品Y2 4	@250	1.000
	小計		4.000
	税 (3%)		120
	合計		4.120
	預り		4.500
	約り		380
お客様名 ○川×男 様 本日のお買い上げ金額により駐車料金が付きます お客様カードにて普通車1台2時間まで無料で御利用になれます。 現在利用できる駐車サービス点は 6000点となっております。 またのご来店をお待ち申し上げます。			

83

80C

××ショッピングセンター			
御 不 利 用 指 定 C C C 店 81 82			
199x年12月1日 13:55 3001 0101			
(b)	品名 個数	単価	金額
	商品Z 3	@4000	12.000
	小計		12.000
	税 (3%)		360
	合計		12.360
	預り		12.500
	約り		140
お客様名 ○川×男 様 本日のお買い上げ金額により駐車料金が付きます お客様カードにて普通車1台3時間まで無料で御利用になれます。 現在利用できる駐車サービス点は 6000点となっております。 またのご来店をお待ち申し上げます。			

83